



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクトル
コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5572-6080
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	6,461	26.5	908	26.0	909	28.7	510	38.5
25年2月期	5,106	33.8	721	46.4	707	45.1	368	18.8

(注) 包括利益 26年2月期 506百万円 (36.4%) 25年2月期 371百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	39.44	38.26	22.7	28.0	14.1
25年2月期	29.52	28.20	23.6	28.8	14.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は平成24年3月27日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	3,560	2,527	70.6	188.68
25年2月期	2,947	2,000	67.7	158.16

(参考) 自己資本 26年2月期 2,512百万円 25年2月期 1,995百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	266	△351	67	1,281
25年2月期	260	△176	404	1,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	11.3	2.1
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	57	11.0	2.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。平成25年2月期及び平成26年2月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平成27年2月期配当金の額につきましては、未定であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	14.5	490	20.1	490	19.5	270	16.6	20.27
通期	7,830	21.2	1,250	37.5	1,250	37.4	650	27.2	48.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	13,318,200 株	25年2月期	12,615,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期	— 株	25年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	12,954,468 株	25年2月期	12,498,204 株

(注) 1. 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(1株当たり情報)」をご覧ください。
2. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、平成25年2月期及び平成26年2月期の期末発行済株式数、期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,827	21.8	412	△19.8	393	△21.0	227	△10.3
25年2月期	3,964	31.6	513	69.5	498	66.3	253	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	17.55	17.03
25年2月期	20.28	19.36

(注) 1. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は平成24年3月27日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	2,465	71.7	1,768	69.0	1,768	69.0	132.81	
25年2月期	2,219	69.0	1,531	69.0	1,531	69.0	121.44	

(参考) 自己資本 26年2月期 1,768百万円 25年2月期 1,531百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による金融政策等への期待感から円安株高が進み、消費者の消費マインドが改善、多くの企業においても業績の改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方で、欧州政府債務問題等、海外景気の下振れのリスクは依然として存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成26年2月）によると、平成25年の国内広告費は5兆9,762億円、前年比101.4%と微増な状況であり、そのうちマス四媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）は2兆7,825億円（前年比100.1%）とほぼ横ばいの状況となりました。一方インターネット広告は9,381億円（同108.1%）と堅調な成長を継続し、特に検索連動広告を含む運用型広告費の分野で高い成長を遂げており、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法に対し市場のニーズが集まっていることが明らかになっています。

当社グループが手掛けるPR分野に対する認知度は業種や事業規模を問わず継続して高まっていると認識しております。当社グループにおいては、従来から強みとする「戦略PR」で引き続き成長を遂げただけでなく、変化を続けるメディア環境にも対応、特にインターネットを活用したPR周辺業務も含めたサービスの拡大・強化を進めました。また、海外においては前期よりASEAN地域への事業展開に注力し、日系企業がアジア・ASEAN地域で「モノを広めたい」時に、複数カ国を跨いで総合的なサービスを提供できる体制を整備し、多数の新規案件を獲得しました。

デジタル分野においては、プレスリリース配信を手がける株式会社PR TIMESが、2014年1月には利用企業社数が6,500社を突破、1年間で約2,000社増加いたしました。株式会社シグナルは、得意分野とするウェブ領域を中心としたPR支援業務を発展させ、顧客の総合的なコミュニケーション戦略の企画立案業務の一括受注に成功したほか、ソーシャルメディアを活用したプロモーション施策の支援、キャンペーンサイトの企画・制作運営などを含めた複数の大型案件を実施するに至りました。

PR事業の新しい領域としては、日本最大級の個人投資家向けソーシャルメディア「みんなの株式」を運営する、株式会社みんなかぶの子会社である株式会社IRアドバイザー（現株式会社IR BANK）の株式を66%取得、共同事業としてIR事業への参入をいたしました。

また、海外においては、タイ、ベトナムへの進出を決議し継続して展開エリアを拡大し、国内外を問わず企業活動のPRを一気通貫でサポートできる体制を整備することで「アジアNO.1のPRグループ」に向けた事業基盤の整備も進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,461,114千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は908,815千円（前年同期比26.0%増）、経常利益は909,732千円（前年同期比28.7%増）、当期純利益は510,936千円（前年同期比38.5%増）と堅調な成長を遂げることとなりました。

②次期の見通し

平成27年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、消費税増税の影響は想定できるものの、景気自体は回復傾向にあり、消費活動の活性化、企業による広告やPR等の販促活動についてもより活発になるものと思われれます。海外においては経済の下振れ懸念など引き続き不安定要素は継続してあるものの、日系企業のアジア・ASEAN地域への進出意欲は継続すると考えられます。

当社グループにおいては、PR市場の継続する成長や、戦略PRの認知度の向上、独自の商品開発により多様な顧客のニーズに対応できる総合的なサービスの提供を進める計画でおります。また、PRを活用した新規事業への積極的な展開、アジア・ASEAN市場への事業展開を引き続き積極的に推進することで、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高7,830,000千円（前年同期比21.2%増）、営業利益1,250,000千円（前年同期比37.5%増）、経常利益1,250,000千円（前年同期比37.4%）、当期純利益650,000千円（前年同期比27.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ613,001千円増加し、3,560,541千円となりました。流動資産におきまして、当連結会計年度末残高は2,984,401千円と前連結会計年度末に比べ401,503千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が374,457千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして、当連結会計年度末残高は576,139千円と前連結会計年度末に比べ211,497千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加33,332千円、無形固定資産の増加58,653千円、投資有価証券の増加130,266千円、連結範囲の変更による関係会社株式の減少53,144千円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ86,766千円増加し、1,033,462千円となりました。流動負債におきまして、当連結会計年度末残高は1,004,276千円と前連結会計年度末に比べ83,283千円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が59,931千円、短期借入金が57,008千円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして、当連結会計年度末残高は29,185千円と前連結会計年度末に比べ3,483千円の増加となりました。これは、長期リース債務が3,856千円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ526,234千円増加し、2,527,079千円となりました。これは、増資により資本金が27,552千円及び資本剰余金が27,552千円増加し、当期純利益510,936千円による利益剰余の増加が主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,281,134千円と、前連結会計年度末に比較して28,745千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は266,659千円となりました(前年同期比2.3%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上891,976千円による資金の増加、売上債権の増加額372,312千円及び法人税等の支払額442,366千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は351,276千円となりました(前年同期は176,145千円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出127,130千円、有形固定資産の取得による支出49,904千円及び無形固定資産の取得による支出88,312千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は67,081千円となりました(前年同期比△83.4%)。これは主に、短期借入金の純増56,675千円、株式の発行による収入51,384千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	57.3	57.5	67.7	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	207.6	546.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.7	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.9	47.7	144.0	89.1

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年2月期及び平成24年2月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図ってまいります。期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株あたり13円を予定しております。なお、次期の配当金の金額につきましては未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディアバランス環境が刻々と変化する流動的な広告環境のなか、クライアントの皆様の抱える課題と目標に対して多面的なメディアコミュニケーションサービスを提供することで、クライアントのみならず、各種メディア・生活者の皆様にとって、最適な「PUBLIC RELATION」の構築し、「いいモノを世の中に広めること」でクライアントの皆様の繁栄をもたらすことを経営理念としてかかげております。

(2) 目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、営業基盤の指標として『売上高』、『売上総利益』、『営業利益』を重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「いいモノを広めるプロフェッショナル」として、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO.1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いてまいります。

①国内PR事業におけるトップシェアの実現

日本パブリックリレーションズ協会が発表する「2013年 広報・PR業界実態調査報告書」によると、国内PR市場規模は2008年に741億円となり、2010年は793億円、2012年は901億円と昨今の市場は堅調に成長をしております。近年はマーケティング分野でPRを活用する「戦略PR」のブームも手伝い、引き続き市場は成長軌道にあると考えられます。一方で、国内PR市場の上位寡占度は、当社を含めた上位5社の売上高から類推しても未だ3割程度の水準にあり、他業界に比べても比較的小粒な企業群が割拠している状況にあると考えられます。当社は、「戦略PR」を梃子に、これまで年平均20%を超える売上高成長率を維持してまいりましたが、今後多種多様な業種・規模の顧客企業のニーズに対し、適切なサービス提供をしていくことで、質・量ともに国内NO.1の地位を早期に実現してまいります。

②アジア・ASEAN各国への進出強化

1990年代から2000年代初頭にかけて、日系企業は「製造拠点」としてアジア・ASEAN諸国に進出してきましたが、近年は各国におけるGDPの成長とともに消費市場としての位置付けが注目されており、現地におけるマーケティングニーズは今後、更に高まっていくことが想定されます。当社は、アジア・ASEAN諸国への現地法人設立を更に加速させ、現地で日本と同質のサービスクオリティの戦略PRサービスを提供していくことで、更なる成長を実現してまいります。

③デジタル領域を中心とした新規事業・サービス展開による収益基盤の強化

当社の成長スピードを更に加速させていくため、WEBやSNSなどのデジタル領域への進出を更に強化してまいりました。これまで、当社はWEB PR、SNSマーケティングを手掛ける㈱シグナルや、インターネットを活用したニュースリリース配信サービスを展開する㈱PR TIMESなど、デジタル領域を専門とする連結子会社を設立し、強化を図ってまいりました。メディアの多様化が進む中、今後は、従来のマスメディアにWEBメディアやSNSを立体的の組み合わせるだけではなく、スマートフォン等のデバイスも意識した、総合的なマーケティングプランが今まで以上に求められる時代に突入していくと考えられます。当社は、デジタル領域に対し、適切なテクノロジーを活用したサービス開発に積極的に挑戦していくことで当該ノウハウを蓄積し、デジタル領域でのPRスキルを更に向上させサービスクオリティを高めることで、業界における競合優位性をより一層強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

PRに対する認知は近年、益々一般に広まるとともに、広告宣伝の分野においても戦略PRを活用した販促施策が急速に浸透しつつあります。

こうした経営環境において、今後当社グループは更なる革新的なサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①営業活動の更なる積極展開を通じた、「戦略PR」の浸透

国内PR市場は、企業の販促施策を支援する「戦略PR」の発展により市場が拡大していますが、当社グループは当該分野での実績により、顧客から高く評価されていると考えております。但し、当該分野はこの数年で注目を集めるようになった分野であり、中には宣伝・マーケティング活動にPRを活用することに未だ慎重な企業も存在しております。当社グループは「戦略PR」の先駆者として営業活動を今まで以上に強化し、各分野の啓蒙活動を展開することで、更なる顧客開拓を通じた受注拡大に努めてまいります。

②インターネット分野のサービス強化

昨今の国内広告市場は、インターネット広告の分野で堅実な成長を続けており、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めています。当社グループは「モノを広めるプロフェッショナル」として、このような変化を続けるメディア環境にも対応してインターネットを活用したPR周辺業務も含めたサービスの拡大・強化を進めることで、総合的なサービスをワンストップで提供できる体制を整備し、更なる受注拡大に努めてまいります。

③PRプランニング力・サービスラインの更なる強化

当社グループが顧客から高く評価される原動力となった「顧客商品・サービスに関する情報を、メディアに取り上げられやすい形に加工する」PRプランニング力、及び「特定媒体に限らず、SNS等を通じた幅広いメディアに対し情報発信をする」広範な媒体ネットワーク及びサービスラインを更に強化できるよう、引き続き世の中の一步先を行く、新たなサービスを開発・導入してまいります。

④優秀な人材の確保及び育成

当社グループの競争の源泉は上記の通りPRプランニング力と広範な媒体ネットワーク及び多様なサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社は、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行うと共に、新卒・中途採用を積極的に展開し、合わせて既存社員の育成に今まで以上に努めてまいります。

⑤アジアおよびASEAN諸国での事業拡大

急速な経済発展と成長する消費市場をめざして多くの日系企業がアジアおよびASEAN諸国への事業展開をすすめており、現地における事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社は、中国をはじめに香港、シンガポール、インドネシアに設立した子会社を中心に、日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を推進するとともに、アジア・ASEAN諸国でのPR戦略の実現を求める顧客ニーズにも対応できる体制を構築し事業の拡大を推進してまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、まだ歴史が浅く小規模組織ではありますが、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社は国内のみならず海外においてもグループ会社が増加している中で、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施しております。内部監査を通じて、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,388	1,281,134
受取手形及び売掛金	1,160,990	1,535,448
未成業務支出金	31,898	25,538
繰延税金資産	66,067	49,900
その他	74,401	95,677
貸倒引当金	△2,848	△3,297
流動資産合計	2,582,898	2,984,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,826	77,221
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	91,186	115,937
リース資産	50,185	60,294
減価償却累計額	△119,757	△134,681
有形固定資産合計	91,115	124,447
無形固定資産		
のれん	26,750	25,073
ソフトウェア	91,598	116,913
その他	4,197	39,212
無形固定資産合計	122,545	181,199
投資その他の資産		
投資有価証券	-	130,266
関係会社株式	53,144	-
敷金及び保証金	76,824	93,991
繰延税金資産	19,652	31,562
その他	1,359	14,672
投資その他の資産合計	150,980	270,492
固定資産合計	364,641	576,139
資産合計	2,947,540	3,560,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,641	222,572
短期借入金	168,000	225,008
未払法人税等	259,404	203,540
賞与引当金	74,385	47,073
リース債務	9,440	14,140
その他	247,121	291,941
流動負債合計	920,992	1,004,276
固定負債		
リース債務	23,516	27,372
ポイント引当金	2,185	802
その他	-	1,009
固定負債合計	25,702	29,185
負債合計	946,695	1,033,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,800	536,352
新株式申込証拠金	3,720	-
資本剰余金	468,800	496,352
利益剰余金	1,007,733	1,467,450
株主資本合計	1,989,053	2,500,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,079	12,731
その他の包括利益累計額合計	6,079	12,731
少数株主持分	5,712	14,192
純資産合計	2,000,844	2,527,079
負債純資産合計	2,947,540	3,560,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	5,106,857	6,461,114
売上原価	2,212,040	2,913,736
売上総利益	2,894,817	3,547,378
販売費及び一般管理費	2,173,726	2,638,562
営業利益	721,090	908,815
営業外収益		
受取利息	3,267	1,801
補助金収入	1,850	3,001
為替差益	-	13
その他	1,759	371
営業外収益合計	6,876	5,188
営業外費用		
支払利息	1,883	3,062
債権売却損	617	375
支払保証料	30	208
株式公開費用	18,205	-
その他	110	626
営業外費用合計	20,848	4,272
経常利益	707,119	909,732
特別利益		
リース解約益	380	-
その他	176	-
持分変動利益	-	1,619
特別利益合計	556	1,619
特別損失		
固定資産除却損	3,793	-
減損損失	-	17,538
その他	-	1,836
特別損失合計	3,793	19,375
税金等調整前当期純利益	703,881	891,976
法人税、住民税及び事業税	363,928	387,951
法人税等還付税額	△124	-
法人税等調整額	△24,811	4,256
法人税等合計	338,992	392,208
少数株主損益調整前当期純利益	364,889	499,767
少数株主損失(△)	△4,087	△11,168
当期純利益	368,977	510,936

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,889	499,767
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,449	6,652
その他の包括利益合計	6,449	6,652
包括利益	371,338	506,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,426	517,588
少数株主に係る包括利益	△4,087	△11,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	265,000	—	225,000	638,756	1,128,756
当期変動額					
新株の発行	243,800	3,720	243,800		491,320
剰余金の配当				—	—
連結子会社の増資による持分の増減					
連結範囲の変動				—	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期純利益				368,977	368,977
当期変動額合計	243,800	3,720	243,800	368,977	860,297
当期末残高	508,800	3,720	468,800	1,007,733	1,989,053

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△369	△369	—	1,128,386
当期変動額				
新株の発行				491,320
剰余金の配当				—
連結子会社の増資による持分の増減			—	—
連結範囲の変動				—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,449	6,449	5,712	12,161
当期純利益				368,977
当期変動額合計	6,449	6,449	5,712	872,458
当期末残高	6,079	6,079	5,712	2,000,844

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	508,800	3,720	468,800	1,007,733	1,989,053
当期変動額					
新株の発行	27,552	△3,720	27,552		51,384
剰余金の配当				△42,050	△42,050
連結子会社の増資による持分の増減					
連結範囲の変動				△9,168	△9,168
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期純利益				510,936	510,936
当期変動額合計	27,552	△3,720	27,552	459,717	511,101
当期末残高	536,352	-	496,352	1,467,450	2,500,154

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,079	6,079	5,712	2,000,844
当期変動額				
新株の発行				51,384
剰余金の配当				△42,050
連結子会社の増資による持分の増減			5,380	5,380
連結範囲の変動				△9,168
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			14,268	14,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,652	6,652	△11,168	△4,515
当期純利益				510,936
当期変動額合計	6,652	6,652	8,479	526,234
当期末残高	12,731	12,731	14,192	2,527,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,881	891,976
減価償却費	51,010	74,157
のれん償却額	3,250	3,120
長期前払費用償却額	-	1,000
その他の償却額	8,391	11,585
持分変動損益 (△は益)	-	△1,619
固定資産除却損	3,793	-
減損損失	-	17,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,248	△27,312
受取利息	△3,267	△1,801
支払利息	1,883	3,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,667	△372,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,072	8,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,615	62,642
その他	13,262	38,225
小計	531,655	708,747
利息及び配当金の受取額	3,267	1,801
利息の支払額	△1,808	△2,993
法人税等の支払額	△275,968	△442,366
法人税等の還付額	3,383	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,529	266,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,285	△49,904
無形固定資産の取得による支出	△58,353	△88,312
敷金及び保証金の差入による支出	△25,898	△26,354
敷金及び保証金の回収による収入	1,622	934
関係会社株式の取得による支出	△53,144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,862
投資有価証券の取得による支出	-	△127,130
貸付けによる支出	△200,000	△30,000
貸付金の回収による収入	200,000	-
その他	914	△13,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,145	△351,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	56,675
長期借入金の返済による支出	△40,000	-
社債の償還による支出	△16,500	-
リース債務の返済による支出	△8,520	△12,311
株式の発行による収入	491,320	51,384
少数株主からの払込みによる収入	9,800	13,325
配当金の支払額	-	△41,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,099	67,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,521	1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,004	△16,376
現金及び現金同等物の期首残高	758,384	1,252,388
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	45,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,388	1,281,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

このような状況と、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではPR及びこれに付帯する業務を「PR事業」とし、1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	909,967	—

(注)当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,188,550	—

(注)当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	158.16円	188.68円
1株当たり当期純利益金額	29.52円	39.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.20円	38.26円

(注) 1. 当社は、平成26年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数については平成26年3月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

項 目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	2,000,844	2,527,079
純資産の合計額から控除する金額（千円）	5,712	14,192
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,995,132	2,512,886
期末の普通株式の数（株）	12,615,000	13,318,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	368,977	510,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	368,977	510,936
期中平均株式数（株）	12,498,204	12,954,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	588,168	399,421
（うち新株予約権（株））	(588,168)	(399,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数755個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,500個)

5. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成26年1月16日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成26年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	: 4,439,400 株
分割により増加する株式数	: 8,878,800 株
株式分割後の発行済株式総数	: 13,318,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 43,800,000 株

(4) 株式分割の効力発生日

平成26年3月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。